入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和４年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和４年２月16日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　若林　伸幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

Ｒ４－８統合版用地関係システムサーバ１式賃貸借（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和９年３月31日までとする。ただし、契約締結の翌日から令和５年２月28日までを賃貸借機器準備期間とし、令和９年３月１日から令和９年３月31日までを賃貸借機器撤去期間とし、賃貸借期間は令和５年３月１日から令和９年２月28日までとする。

⑸　履行場所

①　統合版用地関係システムサーバ・メインサイト

香川県高松市サンポート３－33

四国地方整備局

②　統合版用地関係システムサーバ・バックアップサイト

埼玉県さいたま市中央区新都心２－１

関東地方整備局

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　実績に関する要件　平成23年度以降に、元請けとして下記のａ及びｂの要件を満たす役務実績（賃貸借）があることを証明した者であること。なお、ａとｂは別契約の実績でも構わない。

ａ　冗長化構成したサーバを１年超賃貸借したもの（構築及び保守を含むものに限る）。

ｂ　仮想化したサーバを１年超賃貸借したもの（構築及び保守を含むものに限る）。

㋘　技術者資格に関する要件

①　システム構築担当者のうち、いずれかの人が以下の資格を有すること。

・ネットワークスペシャリスト試験

・ＭＣＳＥ（Microsoft Certified Systems Engineer）または旧資格で同等以上

②　当該賃貸借に関し、以下の保守体制を確保されていることを証明した者であること。

【アフターサービス体制】

ａ　修理が可能な技術者等が常駐する国内拠点を有すること。

ｂ　保守連絡窓口を１箇所とし、24時間365日保守対応が可能であること。

ｃ　発注者からの障害連絡受付から３時間以内にメインサイトへ到着できること（連絡受付が、休日を除く月曜日～金曜日の９：00～17：00の場合）。

【部品供給体制】

当該賃貸借に関する部品等の常置場所（国内拠点）があること。

③　本調達の物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、下記により第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。

ａ　予定される第三者との間で本調達の履行に関し合意が成立していること。

ｂ　予定される第三者についても応札者と同様に競争参加資格を有する者であること。ただし、入札説明書の交付、役務実績、保守体制、業務実施方針、納入作業責任者の資格は除く。

ｃ　予定される第三者は、当該入札に参加しようとする他の応札者（第三者を含む）間で重複していないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒330－9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　板垣　智彦　電話048－601－3151内線2537